【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年３月２日
【事業年度】	第15期（自　平成19年12月１日　至　平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドゥ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　城戸　博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目９番７号
【電話番号】	０３（５９４４）４１１１
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　管理部長　武藤　真朗
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目９番７号
【電話番号】	０３（５９４４）４１１１
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　管理部長　武藤　真朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高（千円）	―	―	―	66,486,054	63,248,007
経常利益（千円）	―	―	―	948,249	423,697
当期純利益（△純損失）（千円）	―	―	―	△998,432	99,437
純資産額（千円）	―	―	―	8,599,626	8,453,437
総資産額（千円）	―	―	―	23,126,063	25,130,716
１株当たり純資産額（円）	―	―	―	54,017.07	53,098.81
１株当たり当期純利益（△純損失）（円）	―	―	―	△6,271.48	624.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	582.42
自己資本比率（%）	―	―	―	37.2	33.6
自己資本利益率（%）	―	―	―	△11.6	1.2
株価収益率（倍）	―	―	―	―	123.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	290,915	5,823,724
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	△877,456	△799,082
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	△233,749	△2,721,180
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	―	―	―	1,816,871	4,223,483
従業員数（名）（ほか、平均臨時従業員数）	―（―）	―（―）	―（―）	1,025（3,036）	995（2,690）

（注）１．第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第14期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高（千円）	62,188,553	65,852,161	66,574,127	64,903,440	60,819,639
経常利益（千円）	2,054,966	2,955,985	2,103,208	1,270,925	662,307
当期純利益（△純損失）（千円）	887,385	1,145,995	500,256	△256,329	100,298
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	2,464,626	2,521,062	2,718,759	2,718,759	2,718,759
発行済株式総数（株）	76,085	155,886	159,204	159,202	159,202
純資産額（千円）	8,192,749	9,248,972	9,840,698	9,341,669	9,238,861
総資産額（千円）	22,077,806	23,467,486	23,560,885	22,156,942	25,130,293
１株当たり純資産額（円）	107,446.27	59,190.52	61,812.66	58,678.09	58,032.32
１株当たり配当額（円） (うち１株当たり中間配当額)	2,500 (1,000)	1,500 (500)	1,500 (750)	1,500 (750)	1,000 (500)
１株当たり当期純利益（△純損失）（円）	11,434.69	7,307.68	3,158.80	△1,610.09	630.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	9,856.76	6,005.86	2,637.84	―	587.41
自己資本比率（%）	37.1	39.4	41.8	42.2	36.8
自己資本利益率（%）	11.3	13.1	5.2	△2.7	1.1
株価収益率（倍）	22.9	18.5	31.4	―	121.9
配当性向（%）	21.9	20.5	47.5	―	158.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,164,785	2,398,942	1,572,497	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,555,072	△1,414,490	△2,621,167	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,769,883	△108,270	△245,360	―	―
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,050,456	3,931,783	2,643,850	―	―
従業員数（名） （ほか、平均臨時従業員数）	1,093（2,500）	1,096（2,517）	929（2,823）	991（2,940）	993（2,737）

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資損益は、第13期までは関連会社がないため、記載しておりません。また、第14期以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
３．第11期の１株当たり配当額は、普通配当1,000円と東京証券取引所市場第一部上場記念配当500円であります。
４．平成17年１月20日付をもって、株式１株を２株に分割しております。なお、第12期の１株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び株価収益率並びに配当性向については、第14期は潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
６．第14期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

２【沿革】

年月	事業内容の変遷
平成５年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドゥ（資本金1,000万円）設立
平成６年１月	フランチャイズシステム確立
平成９年７月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成９年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注ＥＯＳ）を導入
平成11年４月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年６月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年６月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年４月	300円・500円商材の導入とＰＯＳシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年１月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年４月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡し、その後解散

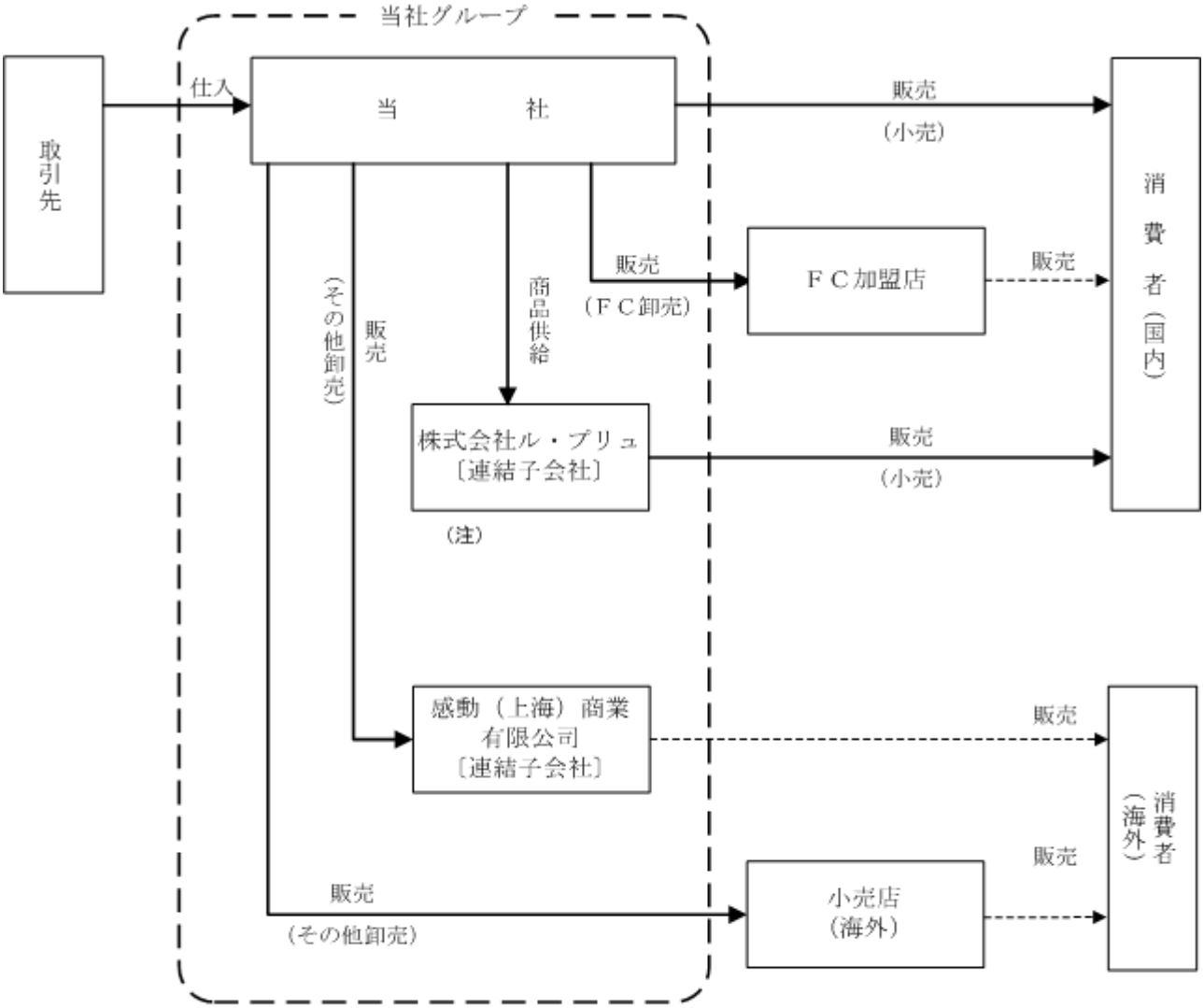
３【事業の内容】

当社グループは株式会社キャンドゥ（当社）と国内子会社１社、海外子会社１社で構成され、「100円ショップキャン★ドゥ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、ＦＣ加盟店への卸販売、及び関係会社等への商品供給を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しており、当連結会計年度より連結対象となりました。なお、株式会社ル・プリュは当連結会計年度中に全ての事業を当社に譲渡し、解散することを決定しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



（注）　株式会社ル・プリュは平成20年11月30日をもって全事業を当社に譲渡し、翌日から解散手続に入っております。

なお、当社グループの事業は、単一事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門等の区分による記載は行っておりません。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社ル・プリュ	東京都板橋区	10,000千円	日用雑貨及び加工食品を直営店舗にて販売する小売業	100	当社は、商品供給、システムインフラ提供、総務・経理等の管理業務受託及び資金援助を行っております。役員の兼任１名
感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US$	日用雑貨を直営店舗にて販売する小売業	100	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。 役員の兼任３名

（注）株式会社ル・プリュは当連結会計年度中に全ての事業を当社に譲渡し、解散することを決定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年11月30日現在

部門別	従業員数（人）
内部監査室	1 （ － ）
営業部	895 (2,783)
商品部	43 (1)
管理部	56 (2)
合計	995 (2,786)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は１日８時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
993（2,737）	27.9	3.5	3,247

（注） １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は１日８時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機が世界の実体経済に悪影響を及ぼしたことから、好景気を牽引していた外需が急激に減退し、企業業績は一転して悪化、個人消費も必需品を除き一段と冷え込む状況となりました。

こうした中当社グループは、新規出店を抑制し、売れ筋アイテムの計画的な導入の徹底、ＦＣ店及び小型直営店を対象とした共配システムの稼動、商品力の強化、人材育成、店舗運営の基本の徹底といった施策により既存店の回復に注力してまいりました。その結果、既存店売上高は想定した回復には至らなかったものの、下期には月次の前年比が100%をはさむ水準で推移し、下げ止まりの状況となりました。

売上総利益率については、昨年から続いた原材料価格高騰の影響が顕在化したこと等から低下しました。販売費及び一般管理費は金額的には抑制されましたが、売上高対比の比率は上昇しております。特別損益では、連結子会社株式会社ル・プリュの整理（全ての事業を当社に譲渡し、株式会社ル・プリュは解散)に伴う特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高632億48百万円（前期比95.1%）、営業利益3億15百万円（前期比39.1%）、経常利益4億23百万円（前期比44.7%）、当期純利益99百万円（前年同期は当期純損失9億98百万円）となりました。売上高の構成は、直営店売上高552億55百万円（構成比率87.4%、前期比95.0%）、ＦＣ店売上高77億83百万円（構成比率12.3%、前期比96.8%）、その他売上高2億8百万円（構成比率0.3%、前期比74.8%）であります。また、当期の新規出店は42店舗（直営店28店舗、ＦＣ店14店舗）、当期末現在の店舗数は808店舗（直営店568店舗、ＦＣ店240店舗）であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により58億23百万円増加、投資活動により7億99百万円減少、財務活動により27億21百万円減少し、期末残高42億23百万円と期首残高比24億6百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は58億23百万円。

税金等調整前当期純利益5億54百万円に対して、仕入債務の増加45億26百万円、減価償却費9億24百万円、未払金の増加5億19百万円等が加算、未収入金の減少2億84百万円、法人税等の支払2億52百万円、棚卸資産の増加2億34百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億99百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出7億65百万円、敷金保証金の差入による支出1億35百万円等、主な収入は敷金保証金の返還による収入1億47百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は27億21百万円であります。

主な内訳は、新株予約権付社債償還による支出36億3百万円、配当金の支払1億97百万円、長期借入による収入12億円等であります。

２【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	前年同期比（%）
日用雑貨（千円）	27,060,123	95.9
加工食品（千円）	14,276,746	95.9
その他（千円）	6,323	55.5
合計（千円）	41,343,193	95.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

ａ.商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	前年同期比（%）
日用雑貨売上（千円）	44,788,548	94.8
加工食品売上（千円）	18,266,713	95.6
その他（千円）	192,745	112.4
合計（千円）	63,248,007	95.1

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

ｂ.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比（%）	前年同期比(%)	連結会計年度末店舗数（店）
北海道	4,367,884	6.9	92.7	50
東北	2,450,642	3.9	90.8	34
関東	29,733,098	47.0	94.2	287
中部	5,048,617	8.0	89.9	61
近畿	8,616,333	13.6	103.6	88
中国	1,028,023	1.6	95.2	11
四国	95,773	0.2	118.6	1
九州・沖縄	3,812,280	6.0	93.1	31
海外（中国）	108,804	0.2	―	5
フランチャイズ店	7,783,796	12.3	96.8	240
その他	208,920	0.3	74.8	―
合計	63,248,007	100.0	95.1	808

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

ｃ.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	前年同期比（%）
売上高（千円）		55,255,290	95.0
１㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	204,361.71	92.7
	１㎡当たり期間売上高（千円）	270	102.4
１人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	3,683	95.3
	１人当たり期間売上高（千円）	15,002	99.7

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。
3.売場面積（平均）は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。
4.従業員数（平均）は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均（１人１日８時間換算）で算出し、加算しております。

３【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

① 出店のための社内体制を整備し、抑制してきた新規出店を復活させ、出店による成長路線への回帰を図る。
② 販売体制を再構築し、明確な数値目標を設定して本部の指示・確認の徹底によりこれを実現する。
③ 低コストでの商品調達が可能な環境を利して、取扱いアイテム数の拡充を図り、売上高増加につなげる。
④ 仕入価格の低減の他、経費コントロールを強化して収益力の向上を図る。
⑤ 中国をはじめ海外での事業展開を本格化させ、将来の成長基盤を構築する。
⑥ 共配システムの拡充など、物流の改善から店舗運営の効率化を推進する。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模小売店舗立地法

当社グループの店舗は、大別して駅前や商店街を中心とした路面店と総合スーパー、ショッピングセンター等に出店するインショップ店の２つの形態があり、平成20年11月30日現在、国内店舗数は直営店・ＦＣ店合わせて803店舗であります。

店舗面積1,000㎡を超える出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」について、当社店舗が直接または間接的に規制の対象となる場合があり、通常は賃貸人において同法に基づく申請を行っておりますが、同法の規制により出店計画及び当社業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、ＦＣ店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績が影響を受ける可能性があります。

また、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、ＦＣ店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金を預かる等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、ＰＢ（プライベートブランド）商品の一部等の倉庫在庫を保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(5）為替相場及び商品市況の変動

当社グループは、日用雑貨の大部分と加工食品の全てを国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7）短時間労働者への厚生年金適用拡大

今後、年金制度変更により短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8）ストックオプション

当社グループは、取締役及び従業員の業績目標達成意欲や士気を高め、定着率向上を図る目的でストックオプション制度を採用しており（概要は「第４ 提出会社の状況 １．株式等の状況 (8）ストックオプション制度の内容」に記載。）、その権利行使によって当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。また、今後も同様の目的でストックオプションを付与し、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（ＦＣ）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりであります。

① 当社と加盟者の間で締結する契約

・契約の名称

「１００yen ＳＨＯＰ Can☆Do」フランチャイズ加盟契約書

・契約の本旨

「１００yen ＳＨＯＰ Can☆Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドゥと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

② 加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）

50万円。ただし、既存加盟店の第２号店以降の新規出店については保証金は発生しない。

・預託金（発注預託金契約の場合のみ）

・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。

・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

③ 経営指導に関する事項

・加盟店が契約期間中継続して「１００yen ＳＨＯＰ Can☆Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。

・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。

・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月１回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

④ 店舗運営に関する事項

・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「１００yen ＳＨＯＰ Can☆Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。

・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。

・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

⑤ 契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

・契約の期間

本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。

・契約の更新

本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満５年とする。

・契約終了後の制限

本契約終了後３年間は、直接、間接を問わず「１００yen ＳＨＯＰ Can☆Do」に類似する事業に従事してはならない。

(2) 関係会社からの事業譲受

当社は、平成20年11月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ル・プリュの事業の全部を譲り受け、同社は事業譲渡完了後、解散することを決議いたしました。

① 譲受部門の内容　100円ショップ全30店舗

② 譲り受ける資産　商品、有形固定資産、敷金保証金（譲り受ける負債はありません）

③ 日程

事業譲渡契約締結　平成20年11月18日

事業譲渡の効力発生　平成20年11月30日

株式会社ル・プリュの解散決議　平成20年12月１日

６【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は251億30百万円、その内訳は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は149億85百万円、固定資産は101億44百万円であります。主な内訳は、流動資産では、棚卸資産73億91百万円、現金及び預金42億33百万円、固定資産では、有形固定資産48億36百万円、敷金保証金43億98百万円であります。

② 負債

流動負債は145億71百万円、固定負債は21億5百万円であります。主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金119億27百万円、未払金12億49百万円、固定負債では、長期借入金8億38百万円、負ののれん7億4百万円であります。

③ 純資産

純資産は84億53百万円であります。主な内訳は、資本金27億18百万円、資本剰余金27億56百万円、利益剰余金29億96百万円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は632億48百万円であります。当連結会計年度は、引き続き既存店売上高の回復を重視して新規出店を抑制し、売れ筋アイテム導入の徹底等売上高増加のための施策を実行してまいりました。既存店売上高は、下期には回復傾向が現れたものの、通期ではマイナス水準に留まり、店舗数も純減となったため売上高は前期比95.1%となりました。なお、当連結会計年度の年間出退店数は、新規出店42店舗、不採算店舗を中心に退店は51店舗となりました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は9店舗減少し808店舗となっております。

② 営業利益

売上総利益は222億19百万円となりました。資源価格の過度な高騰に抗しきれず仕入価格が上昇したため売上総利益率は、前期比0.4ポイント低下して35.1%となりました。販売費及び一般管理費は既存店売上高不振により、固定費負担率が増加しました。以上の結果、営業利益率は0.7ポイント低下して0.5%、営業利益は3億15百万円となりました。

③ 経常利益

営業外損益は事務手数料収入等、負ののれん償却額等の収益を計上する一方、直輸入仕入取引に伴う為替変動リスクをヘッジする目的の通貨スワップの時価評価差損43百万円等を計上し、差引1億7百万円の純益計上となり、経常利益は4億23百万円となりました。

④ 当期純利益

連結子会社である株式会社ル・プリュの解散に伴い、主として負ののれん取崩しによる関係会社整理益5億86百万円を特別利益に計上いたしました。この他、退店に伴う営業補償金収入84百万円を特別利益に、固定資産除却損3億25百万円及び不採算店の減損損失1億94百万円を特別損失に計上し、当期純利益は99百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し
当社グループは、既存店回復に注力し、新規出店を抑制してまいりましたが、既存店売上高の底打ちが確認されつつあること、及び足元の経済環境に鑑み、当社グループにとっては出店の好機と判断し、出店を積極化する方針であります。また、商品調達面でも好転した環境を活かして品揃えの充実と収益性の向上を目指します。その他、「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
キャッシュ・フローの状況については「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当連結会計年度は、年度末日が金融機関の休日であったため仕入債務等の決算が期超えとなったことから営業キャッシュ・フローは58億23百万円と膨らんだ一方、新規出店抑制のため投資キャッシュ・フローは△7億99百万円にとどまりました。財務キャッシュ・フローは新株予約権付社債の償還等により△27億21百万円となり、その他の要因を併せて現金及び現金及び現金同等物は24億6百万円の純増となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は875,797千円（差入保証金135,352千円、ソフトウェア20,187千円含む）であり、その主なものは上大岡店、流山店、伊勢崎店等の新規開店27店舗（次期の新規開店を含む）及び既存店の増床・リフレッシュ等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として325,401千円を計上しております。

なお、「第３　設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）					賃借面積（㎡）	売場面積（㎡）	従業員数（名）［臨時］
		建物	器具備品	土地（面積㎡）	敷金保証金	合計			
本部合計	本社事務所	158,261	102,950	260,672 (813.22)	51,197	573,081	1,108.56	―	233 [5.1]
北海道合計	販売設備	148,000	118,474	―	347,041	613,516	24,131.82	19,988.25	53 [246.3]
青森県合計	販売設備	5,865	2,605	―	16,815	25,286	986.39	787.76	2 [8.4]
岩手県合計	販売設備	19,419	19,985	―	34,937	74,341	4,077.94	3,409.54	6 [32.1]
宮城県合計	販売設備	46,505	25,489	―	35,768	107,762	4,521.64	3,751.49	8 [41.7]
秋田県合計	販売設備	17,287	7,792	―	22,899	47,978	2,081.92	1,695.81	2 [15.1]
山形県合計	販売設備	11,890	7,915	―	41,000	60,506	3,338.63	2,763.50	8 [25.5]
福島県合計	販売設備	14,935	18,517	―	26,686	60,140	3,010.35	2,522.81	4 [17.5]
茨城県合計	販売設備	12,273	15,142	―	32,578	59,994	2,836.88	2,384.40	6 [24.7]
栃木県合計	販売設備	55,503	45,095	―	38,000	138,598	5,165.35	4,599.17	6 [28.5]
群馬県合計	販売設備	38,644	25,638	―	62,889	127,172	5,125.60	4,331.57	9 [34.0]
埼玉県合計	販売設備	248,480	176,611	―	498,896	923,988	31,887.46	25,794.93	86 [309.8]
千葉県合計	販売設備	108,651	72,524	―	210,741	391,916	14,615.31	12,049.92	53 [148.2]
東京都合計	販売設備	563,506	262,763	―	980,618	1,806,888	33,781.26	27,495.92	154 [542.1]
神奈川県合計	販売設備	321,710	166,474	―	435,668	923,853	30,015.64	24,722.13	89 [412.4]
新潟県合計	販売設備	5,850	3,676	―	14,000	23,526	1,080.22	875.10	2 [12.0]

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）					賃借面積（㎡）	売場面積（㎡）	従業員数（名）［臨時］
		建物	器具備品	土地（面積㎡）	敷金保証金	合計			
富山県合計	販売設備	5,198	1,557	―	5,000	11,756	402.97	334.21	1 [5.7]
石川県合計	販売設備	11,362	7,956	―	12,000	31,319	1,165.74	921.18	2 [9.4]
福井県合計	販売設備	35,533	16,059	―	70,930	122,523	4,794.11	3,874.63	10 [43.3]
山梨県合計	販売設備	16,931	12,918	―	29,400	59,250	2,902.50	2,638.40	6 [23.0]
長野県合計	販売設備	32,329	20,297	―	35,045	87,672	4,136.25	3,446.64	8 [27.8]
岐阜県合計	販売設備	―	5,622	―	6,900	12,522	709.05	652.03	2 [2.9]
静岡県合計	販売設備	14,701	14,904	―	44,184	73,791	2,325.70	1,951.28	4 [17.9]
愛知県合計	販売設備	113,380	50,132	―	125,699	289,212	9,059.04	7,541.18	36 [85.9]
三重県合計	販売設備	30,910	19,462	―	47,521	97,894	2,995.91	2,392.58	10 [22.6]
滋賀県合計	販売設備	38,384	13,252	―	50,896	102,532	3,145.18	2,536.54	9 [26.7]
京都府合計	販売設備	81,249	28,880	―	61,100	171,230	2,911.84	2,562.11	13 [16.5]
大阪府合計	販売設備	204,638	97,969	―	281,139	583,746	18,522.24	15,421.64	69 [131.4]
兵庫県合計	販売設備	163,779	85,753	―	242,015	491,549	15,987.34	13,026.39	42 [124.5]
奈良県合計	販売設備	5,945	12,911	―	23,000	41,857	2,946.27	2,384.01	7 [23.2]
和歌山県合計	販売設備	8,483	4,163	―	5,000	17,646	852.52	674.31	2 [8.7]
鳥取県合計	販売設備	4,691	1,432	―	4,715	10,839	330.57	263.20	1 [5.0]
島根県合計	販売設備	5,103	3,933	―	4,710	13,746	229.32	181.85	1 [3.4]
岡山県合計	販売設備	8,150	8,480	―	18,850	35,481	2,080.11	1,712.48	4 [12.0]
広島県合計	販売設備	30,621	18,421	―	29,800	78,843	2,464.11	2,021.00	7 [27.5]
山口県合計	販売設備	2,151	1,266	―	5,000	8,417	191.73	173.95	1 [4.3]
香川県合計	販売設備	―	6,828	―	10,000	16,828	807.62	675.86	1 [6.4]
福岡県合計	販売設備	110,179	61,219	―	145,531	316,930	12,170.98	9,877.97	21 [113.5]
佐賀県合計	販売設備	―	―	―	―	―	665.25	492.00	― [1.3]
長崎県合計	販売設備	75,034	22,083	―	99,050	196,167	5,213.39	3,535.81	9 [52.6]

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）					賃借面積（㎡）	売場面積（㎡）	従業員数（名）［臨時］
		建物	器具備品	土地（面積㎡）	敷金保証金	合計			
熊本県合計	販売設備	26,299	6,646	―	10,080	43,025	1,082.14	852.55	2 [15.2]
宮崎県合計	販売設備	4,420	3,657	―	5,000	13,077	719.96	611.23	2 [8.1]
鹿児島県合計	販売設備	7,050	4,914	―	―	11,964	192.85	166.34	1 [5.8]
沖縄県合計	販売設備	6,342	3,423	―	7,500	17,266	637.35	547.43	1 [8.5]
直営店合計		2,661,380	1,502,537	―	4,178,601	8,342,546	251,486.93	205,934.40	760 [2,731.5]
フランチャイズ店合計		84,966	37,652	―	160,601	283,220	―	―	― [0.0]
計		2,904,628	1,643,158	260,672 (813.22)	4,390,407	9,198,867	264,724.2	218,641.1	993 [2,736.6]

（注）１．投下資本は有形固定資産及び投資等の期末帳簿価額であります。
２．従業員数のうち、臨時従業員数[ ]内は、１日８時間換算による平均人員であります。

(2) 海外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積（㎡）	売場面積（㎡）	従業員数（名）
			建物及び構築物	器具備品	敷金保証金	合計			
感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国	販売設備等	9,087	11,255	651	20,994	1,127.3	944.6	2 [49.0]

（注）１．従業員数のうち、臨時従業員数[ ]内は、１日８時間換算による平均人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積（㎡）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了予定
㈱キャンドゥ	麻布十番店	東京都港区	80.99	販売設備	22,350	12,843	自己資金	平成21.1	平成21.2
㈱キャンドゥ	茅ヶ崎店	神奈川県 茅ヶ崎市	154.34	販売設備	18,733	5,633	自己資金	平成20.12	平成21.1
㈱キャンドゥ	春日部駅前店	埼玉県春日部市	148.76	販売設備	21,200	8,000	自己資金	平成20.12	平成21.1
㈱キャンドゥ	平成21年11月までに出店予定の80店舗	―	―	販売設備	2,097,717	―	自己資金	―	～平成21.11
㈱キャンドゥ	本社	東京都板橋区	―	情報 システム	223,613	―	自己資金	平成21.1	平成21.11
合計					2,383,613	26,476	―	―	―

（2）重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積（㎡）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了予定
㈱キャンドゥ	既存店のリフレッシュ等	―	―	販売設備	66,000	―	自己資金	平成20.12	平成21.11
合計					66,000	―	―	―	―

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	420,000
計	420,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成21年３月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	159,202	159,202	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	159,202	159,202	―	―

（注）「提出日現在発行数」には、平成21年２月１日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年２月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成20年11月30日）	提出日の前月末現在（平成21年１月31日）
新株予約権の数（個）	3,525	3,525
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,525	3,525
新株予約権の行使時の払込金額（円）	153,000	153,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年３月１日 至 平成23年２月末日	自 平成20年３月１日 至 平成23年２月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 153,000 資本組入額 76,500	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年12月１日～平成16年11月30日（注）１	90	76,085	1,980	2,464,626	1,980	2,501,996
平成17年１月20日（注）２	76,085	152,170	―	2,464,626	―	2,501,996
平成16年12月１日～平成17年11月30日（注）１	3,716	155,886	56,436	2,521,062	56,436	2,558,432
平成17年12月１日～平成18年11月30日（注）１	3,318.64	159,204.64	197,697	2,718,759	197,697	2,756,129
平成19年1月31日（注）３	△2.64	159,202	―	2,718,759	―	2,756,129

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。
２．株式分割（１：２）による増加であります。
３．自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	23	13	99	24	9	29,845	30,013	―
所有株式数（株）	0	90,386	257	926	1,328	12	66,293	159,202	0
所有株式数の割合（%）	0.00	56.78	0.16	0.58	0.84	0.00	41.64	100.0	―

（注）１．「金融機関」の欄には信託財産として城戸博司氏が委託した株式58,689株及び有限会社ケイコーポレーションが委託した株式22,320株が含まれております。
２．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村信託銀行株式会社（信託口2052062）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	※58,689	36.86
野村信託銀行株式会社（信託口2052063）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	※22,320	14.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,615	1.64
城戸 恵子	埼玉県川口市	2,600	1.63
野村信託銀行株式会社（信託口2052064）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	※2,600	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	※1,318	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	※1,281	0.80
城戸 博司	埼玉県川口市	951	0.59
キャンドゥ従業員持株会	東京都板橋区板橋三丁目９番７号	654	0.41
シージーエムエル-ロンドン エクイティ	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB	529	0.33
計	－	93,557	58.76

（注）１．※はすべて信託業務に係るものであります。なお、野村信託銀行株式会社（信託口）には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が58,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個の指図権を留保しております。

２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第３位を切り捨てて表示しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 159,202	159,202	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
端株	普通株式 ―	―	―
発行済株式総数	159,202	―	―
総株主の議決権	―	159,202	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成18年２月24日の定時総会において決議されたものであります。

① 第６回 インセンティブプラン

決議年月日	平成18年２月24日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名、従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１．当社が株式の分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整はその時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
（調整後生じる１株未満の端株式は切り捨てる。）

２．当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

３．平成21年１月31日現在の新株の発行予定数は、退職による新株予約権の喪失及び権利行使により5,000株から3,525株に変更されております。なお、今後においても除外理由（退職等）に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年１月16日）での決議状況 （取得期間 平成21年１月20日～平成21年２月20日）	3,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	280,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	947	83,589,500
提出日現在の未行使割合(%)	31.6	29.9

（注）当期間における取得自己株式数には、平成21年２月１日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	―	―	947.0	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成21年２月１日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、期末配当金も1株当たり500円を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年５月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成20年７月15日に取締役会決議があり、配当金の総額は79,601千円、期末配当金については平成21年２月26日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は79,601千円であります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高（円）	350,000 □138,000	148,000	171,000	102,000	90,800
最低（円）	171,000 □126,000	109,000	92,300	88,200	68,300

（注）１．最高・最低株価は、平成15年12月３日より東京証券取引所市場第二部、平成16年11月１日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

２．□印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	84,900	81,900	81,900	87,100	83,200	83,100
最低（円）	79,400	76,100	79,100	79,900	70,100	74,700

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	社長 執行役員	城戸 博司	昭和24年６月27日生	平成５年12月 当社設立 代表取締役 平成11年２月 当社代表取締役社長 平成21年２月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	（注）３	951
取締役	執行役員 管理部長	武藤 真朗	昭和37年10月29日生	平成７年８月 監査法人トーマツ入所 平成10年４月 公認会計士登録 平成12年９月 株式会社フォース・チャネル・イニシアティブ入社 平成13年６月 同社取締役 平成14年10月 当社入社 管理部次長 平成15年２月 当社取締役管理部長 平成19年４月 株式会社ル・プリュ 代表取締役社長 平成21年２月 当社取締役執行役員 管理部長(現任)	（注）３	83
取締役	執行役員 直営事業部長	小杉山 則男	昭和30年４月23日生	平成８年11月 当社入社 平成12年３月 当社管理部長 平成12年６月 当社取締役管理部長 平成13年２月 当社取締役営業部長 平成19年１月 感動（上海）商業有限公司 董事長 平成21年２月 当社取締役執行役員 直営事業部長(現任)	（注）３	208
取締役	執行役員 商品部長	小泉 桂輔	昭和31年６月４日生	平成６年５月 当社入社 平成11年４月 当社商品部課長 平成14年２月 当社取締役商品部長 平成21年１月 感動（上海）商業有限公司 董事長（現任） 平成21年２月 当社取締役執行役員 商品部長（現任)	（注）３	140
取締役		小澤 信夫	昭和19年1月15日生	平成17年６月 有限会社グローカル・マネジメント社設立 同社代表取締役(現任） 平成17年６月 小澤信夫社会保険労務士事務所開設（現任） 平成21年２月 当社取締役（現任）	（注）３	―
常勤監査役		鈴木 高男	昭和23年５月21日生	平成８年11月 当社入社 平成11年４月 当社管理部長 平成12年２月 当社常勤監査役 平成13年２月 当社取締役管理部長 平成14年２月 当社常勤監査役（現任）	（注）４	400
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年７月23日生	平成４年４月 第一東京弁護士会登録 平成７年４月 上拾石法律事務所開設（現任） 平成13年２月 当社監査役（現任） 平成14年６月 ＫＯＡ株式会社 監査役（現任）	（注）４	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役		徳永 憲彦	昭和11年３月17日生	平成７年６月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 代表取締役社長 平成14年５月 株式会社日本イー・エム・シー 顧問 平成15年２月 当社監査役（現任）	（注）４	―
監査役		古澤 武雄	昭和13年2月27日生	昭和36年４月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 三洋証券株式会社取締役 平成８年３月 同社 代表取締役 平成10年３月 朝日火災海上保険株式会社 顧問 平成21年２月 当社監査役（現任）	（注）５	―

（注）１．取締役 小澤信夫は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 上拾石哲郎、徳永憲彦、古澤武雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成21年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成20年２月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成21年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．上記所有株式数のほかに、野村信託銀行株式会社（信託口2052062）には 代表取締役城戸博司が信託契約上議決権の指図権を留保した信託財産株式58,689株が含まれております。
７．平成21年２月26日付取締役会決議により執行役員制度を導入いたしました。取締役を兼務している者を除いた執行役員は、以下のとおりであります。
執行役員 店舗開発部長 北川清水、執行役員 FC事業部長 境秀彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(1)会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は、取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、年度計画の進捗状況と業務上の重要事項について各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で１年と規定しております。

②監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、常勤監査役が1名、社外監査役が3名であります。監査役はそれぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づく実効性のある監査を行っております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、毎月開催される監査役会においては監査実施状況の報告、取締役会議案の妥当性の検討がなされ、必要に応じて取締役への提言を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

③内部監査室

内部監査室は、専任者1名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年２月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

(2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドゥ行動規範」の更なる周知徹底を図る。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図る。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上疑義ある行為の把握と防止に努める。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等（電磁的媒体を含む）を保存し、必要に応じて取締役及び監査役が検索・閲覧可能な状態で管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努める。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行う。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期経営計画」及び「年度予算」を策定する。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告する。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行う。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行される。

⑤会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドゥ行動規範」を遵守し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努める。グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役会に定期的に報告する。監査役は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役と監査役の協議事項とする。監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において各取締役は担当する業務の執行状況を報告する。この他、監査役は経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができる。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査役に報告する。監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催する。

(3)役員報酬の内容

取締役に対する報酬	120,480 千円
監査役に対する報酬	12,850 千円
計	133,330 千円

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	27,000 千円
その他の報酬	－ 千円
計	27,000 千円

(5)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）
指定社員 業務執行社員 松本 保範 （監査法人トーマツ）
指定社員 業務執行社員 宮本 芳樹 （監査法人トーマツ）

（監査業務に係る補助者の構成）
公認会計士 ３名
会計士補等 ９名

(6)その他

①取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

③自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

④中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月１日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成18年12月１日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月１日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに第14期事業年度（平成18年12月１日から平成19年11月30日まで）及び第15期事業年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成19年11月30日）			当連結会計年度 （平成20年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金			1,829,903			4,233,538	
2．受取手形及び売掛金			428,166			432,767	
3．たな卸資産			7,114,676			7,391,436	
4．未収入金			2,201,903			2,542,581	
5．繰延税金資産			139,889			177,497	
6．その他			440,295			210,530	
貸倒引当金			△371			△2,562	
流動資産合計			12,154,463	52.6		14,985,789	59.6
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,712,094			5,709,515		
減価償却累計額		△1,400,249			△1,527,794		
減損損失累計額		△1,243,541	3,068,302		△1,263,858	2,917,863	
(2) 車両運搬具		63			63		
減価償却累計額		△58	4		△59	3	
(3) 工具器具備品		5,547,517			5,640,516		
減価償却累計額		△3,528,177			△3,943,385		
減損損失累計額		△38,706	1,980,633		△39,154	1,657,976	
(4) 土地			260,672			260,672	
有形固定資産合計			5,309,613	23.0		4,836,516	19.3

		前連結会計年度 （平成19年11月30日）			当連結会計年度 （平成20年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			106,404			79,457	
(2) 電話加入権			22,536			22,463	
無形固定資産合計			128,940	0.5		101,921	0.4
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			158,770			151,665	
(2) 関係会社出資金	※1		178,212			―	
(3) 長期貸付金			1,459			1,743	
(4) 破産更生債権等			17,926			16,718	
(5) 敷金保証金			4,534,243			4,398,259	
(6) 繰延税金資産			538,981			575,061	
(7) その他			127,777			91,566	
貸倒引当金			△24,325			△28,524	
投資その他の資産合計			5,533,045	23.9		5,206,489	20.7
固定資産合計			10,971,600	47.4		10,144,927	40.4
資産合計			23,126,063	100.0		25,130,716	100.0

		前連結会計年度 （平成19年11月30日）			当連結会計年度 （平成20年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1．支払手形及び買掛金	※３		7,396,598			11,927,698	
2．未払金	※３		730,922			1,249,802	
3．未払費用			627,372			598,410	
4．一年内返済予定長期借入金			―			241,200	
5．一年内償還予定新株予約権付社債			3,603,000			―	
6．未払法人税等			872			371,365	
7．その他			231,902			182,894	
流動負債合計			12,590,667	54.4		14,571,370	58.0
Ⅱ 固定負債							
1．長期借入金			―			838,200	
2．退職給付引当金			264,260			275,879	
3．繰延税金負債			210			136	
4．負ののれん			1,386,199			704,593	
5．その他			285,100			287,100	
固定負債合計			1,935,769	8.4		2,105,908	8.4
負債合計			14,526,437	62.8		16,677,279	66.4
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金			2,718,759	11.8		2,718,759	10.8
2．資本剰余金			2,756,129	11.9		2,756,129	11.0
3．利益剰余金			3,124,848	13.5		2,996,758	11.9
株主資本合計			8,599,738	37.2		8,471,647	33.7
Ⅱ 評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			△111	0.0		△4,327	△0.0
2．為替換算調整勘定			―	―		△13,883	△0.1
評価・換算差額等合計			△111	0.0		△18,210	△0.1
純資産合計			8,599,626	37.2		8,453,437	33.6
負債純資産合計			23,126,063	100.0		25,130,716	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			66,486,054	100.0		63,248,007	100.0
Ⅱ 売上原価			42,883,594	64.5		41,028,607	64.9
売上総利益			23,602,459	35.5		22,219,399	35.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．運賃		200,364			314,521		
２．役員報酬		141,330			133,330		
３．給与手当		2,934,984			3,004,908		
４．雑給		5,228,581			4,971,152		
５．賞与		372,511			386,873		
６．退職給付費用		47,226			43,510		
７．法定福利費		571,202			577,988		
８．外注人件費		627,909			479,994		
９．地代家賃		6,845,616			6,590,570		
10．長期前払費用償却		51,288			42,384		
11．減価償却費		1,023,625			924,800		
12．貸倒引当金繰入額		15,133			6,390		
13．旅費交通費		776,106			703,532		
14．通信費		258,658			230,423		
15．水道光熱費		947,160			907,959		
16．消耗品費		580,841			576,262		
17．出店費		68,355			60,592		
18．支払手数料		412,907			434,378		
19．その他		1,690,022	22,793,828	34.3	1,514,042	21,903,617	34.6
営業利益			808,631	1.2		315,782	0.5

		前連結会計年度 （自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		29,259			17,008		
２．受取配当金		500			527		
３．社債償還益		―			1,887		
４．事務手数料収入等		73,060			72,623		
５．受取地代家賃		5,460			―		
６．為替差益		30,359			―		
７．雑収入		16,962			30,406		
８．負ののれん償却額		35,543			71,087		
９．その他		966	192,112	0.3	―	193,540	0.3
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		284			5,784		
２．為替差損		―			10,553		
３．デリバティブ差損		29,209			43,769		
４．雑損失		22,123			25,516		
５．その他		877	52,494	0.1	―	85,624	0.1
経常利益			948,249	1.4		423,697	0.7
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	※１	2,468			33		
２．営業補償金収入		68,849			84,759		
３．関係会社整理益	※２	―	71,317	0.1	586,218	671,011	1.1
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	※３	1,634			1,329		
２．固定資産除却損	※４	694,766			325,401		
３．長期前払費用償却費		5,687			11,894		
４．減損損失	※５	959,973			194,821		
５．たな卸資産処分損		44,825			―		
６．過年度損益修正損		8,428			―		
７．立退料		80,000			―		
８．その他		1,250	1,796,566	2.7	6,633	540,079	0.9
税金等調整前当期純利益又は純損失（△）			△776,999	△1.2		554,628	0.9
法人税、住民税及び事業税		397,605			526,062		
法人税等調整額		△176,172	221,433	0.3	△70,871	455,191	0.7
当期純利益又は純損失（△）			△998,432	△1.5		99,437	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月１日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月1日 期首残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△238,803	―	△238,803
当期純損失	―	―	△998,432	―	△998,432
自己株式の消却	―	―	△398	398	―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	△1,237,634	398	△1,237,235
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	―	8,599,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月1日 期首残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△238,803
当期純損失	―	―	―	△998,432
自己株式の消却	―	―	―	―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,640	△195	△3,836	△3,836
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,640	△195	△3,836	△1,241,072
平成19年11月30日 残高（千円）	△111	―	△111	8,599,626

当連結会計年度（自平成19年12月１日 至平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	8,599,738
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	△199,002	△199,002
当期純利益	―	―	99,437	99,437
新規連結による減少高	―	―	△28,525	△28,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	△128,090	△128,090
平成20年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,996,758	8,471,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	△111	―	△111	8,599,626
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△199,002
当期純利益	―	―	―	99,437
新規連結による減少高	―	―	―	△28,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,215	△13,883	△18,098	△18,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,215	△13,883	△18,098	△146,188
平成20年11月30日 残高（千円）	△4,327	△13,883	△18,210	8,453,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失（△）		△776,999	554,628
減価償却費		1,024,503	924,800
減損損失		959,973	194,821
負ののれん償却額		△35,543	△71,087
長期前払費用償却費		51,288	42,384
貸倒引当金の増加額		13,072	6,390
役員賞与引当金の減少額		△11,000	―
退職給付引当金の増加額		21,244	11,618
受取利息及び受取配当金		△29,759	△17,535
支払利息		284	5,784
デリバティブ差損益		29,209	40,837
為替差損益		6,688	2,818
有形固定資産除却損		310,211	195,586
有形固定資産売却損		1,634	1,329
有形固定資産売却益		△2,468	△33
長期前払費用償却費（特別損失）		5,687	11,894
関係会社整理益		―	△586,218
売上債権の増加額		△15,057	△28,167
たな卸資産の増加額		△78,201	△234,373
仕入債務の増加額（△減少額）		△553,969	4,526,895
未収入金の減少額（△増加額）		168,471	△284,048
未払金の増加額（△減少額）		△49,180	519,116
その他資産の純増減		44,873	137,332
その他負債の純増減		△10,830	△109,477
小計		1,074,133	5,845,297
利息及び配当金の受取額		30,189	10,858
利息支払額		△284	△5,784
法人税等の還付額		16,851	225,638
法人税等の支払額		△829,974	△252,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,915	5,823,724

		前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	―
有形固定資産の取得による支出		△1,233,089	△765,563
有形固定資産の売却による収入		64,217	979
無形固定資産の取得による支出		△68,255	△20,126
貸付金の発生による支出		△2,000	△8,573
貸付金の回収による収入		2,383	4,178
長期前払費用の支出		△20,075	△21,694
出資金の差入による支出		―	△29
出資金の返還による収入		105	―
敷金保証金の差入による支出		△283,829	△135,352
敷金保証金の返還による収入		655,588	147,100
投資有価証券の取得による支出		△140,000	―
関係会社貸付金取得による支出		△47	―
関係会社出資による支出		△178,212	―
新規連結子会社の取得による収入		320,757	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,456	△799,082

		前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権付社債償還による支出		―	△3,603,000
長期借入による収入		―	1,200,000
長期借入金の返済による支出		―	△120,600
配当金の支払額		△233,749	△197,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△233,749	△2,721,180
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,688	△9,559
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△826,979	2,293,901
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,643,850	1,816,871
Ⅶ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		―	112,710
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,816,871	4,223,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　1社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ ㈱ル・プリュは、全株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2)非連結子会社の数　1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　2社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ 感動(上海)商業有限公司 感動（上海）商業有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社　感動(上海)商業有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、連結子会社である㈱ル・プリュの決算日については、3月31日から9月30日に決算日を変更しており、6ヶ月間の決算に基づく財務諸表により連結しております。	連結子会社のうち、㈱ル・プリュの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、感動（上海）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物及び構築物３年～39年 ・車両運搬具４年 ・工具器具備品３年～20年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年11月30日）	当連結会計年度 （平成20年11月30日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 （千円） 関係会社出資金　178,212	――――――
２．　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 （千円） 当座貸越極度額　4,500,000 借入実行残高　― 差引額　4,500,000	２．　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 （千円） 当座貸越極度額　3,600,000 借入実行残高　― 差引額　3,600,000
※３．　――――――	※３．連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日期日到来一括支払信託債務（買掛金及び未払金）が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形　345,139千円 買掛金　2,702,730千円 未払金　374,477千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年12月１日
至　平成19年11月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年12月１日
至　平成20年11月30日）</th></tr>
<tr><td>※１．固定資産売却益は、建物1,606千円、器具備品834千円、車両運搬具28千円であります。

――――――――

※３．固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。
※４．固定資産除却損は、建物254,987千円、器具備品54,326千円、ソフトウェア898千円、原状復帰費用384,555千円であります。
※５.減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東82件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>570,554千円</td></tr><tr><td>中部14件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>81,703千円</td></tr><tr><td>近畿21件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>192,545千円</td></tr><tr><td>その他15件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>115,170千円</td></tr></table>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額959,973千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（8.3%）で割り引いて算出しております。</td><td>※１．固定資産売却益は、器具備品33千円であります。

※２．関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリュからの事業譲渡並びに同社の解散に伴い発生した負ののれんの一部取崩等によるものであります。
※３．固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。

※４．固定資産除却損は、建物86,352千円、器具備品52,628千円、原状復帰費用186,420千円であります。

※５.減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東28件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>87,065千円</td></tr><tr><td>近畿12件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>32,028千円</td></tr><tr><td>近畿 2件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>17,852千円</td></tr><tr><td>中部 8件</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td>22,142千円</td></tr><tr><td>その他9件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>35,732千円</td></tr></table>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,821千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	159,204	－	2	159,202
合 計	159,204	－	2	159,202
自己株式				
普通株式（注）2	2	－	2	－
合 計	2	－	2	－

（注）１.普通株式の発行済株式総数の減少２株は、自己株式の消却によるものであります。
２.普通株式の自己株式の株式数の減少２株は、消却によるものであります。
３.当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３.配当に関する事項
（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月23日定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年２月26日
平成19年7月24日取締役会	普通株式	119,401	750	平成19年５月31日	平成19年８月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年11月30日	平成20年２月29日

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	159,202	－	－	159,202
合 計	159,202	－	－	159,202
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３.配当に関する事項
（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年２月29日
平成20年7月15日取締役会	普通株式	79,601	500	平成20年５月31日	平成20年８月26日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年11月30日	平成21年２月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年11月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,829,903 預入期間が３か月を超える定期預金　△13,032 現金及び現金同等物　1,816,871	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年11月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　4,233,538 預入期間が３か月を超える定期預金　△10,055 現金及び現金同等物　4,223,483
※　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ル・プリュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ル・プリュ株式の取得価額と㈱ル・プリュ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　877,368 固定資産　959,876 流動負債　△383,205 固定負債　△218 負ののれん　△1,421,742 ㈱ル・プリュ株式の取得価額　32,078 ㈱ル・プリュの現金及び現金同等物　△352,836 差引：㈱ル・プリュ取得による収入　△320,757	

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年11月30日）			当連結会計年度（平成20年11月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,734	2,260	526	1,734	2,075	341
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	1,734	2,260	526	1,734	2,075	341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,800	16,510	△290	16,800	9,590	△7,210
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小計	16,800	16,510	△290	16,800	9,590	△7,210
合計		18,534	18,770	236	18,534	11,665	△6,869

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年11月30日）	当連結会計年度（平成20年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	140,000	140,000

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）
１．取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。	１．取引の内容 同左
２．取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。	２．取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入等取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。
３．取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	３．取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入等取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
４．取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	４．取引に係るリスクの内容 同左
５．取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。	５．取引に係るリスク管理体制 同左
６．その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	６．その他 同左

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年11月30日）				当連結会計年度（平成20年11月30日）			
		契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	米ドル	1,062,336	796,752	△46,535	△46,535	―	―	―	―
	通貨オプション取引								
	売建								
	プット								
	米ドル	― (―)	― (―)	―	―	477,734 (―)	378,892 (―)	△63,960	△63,960
	買建								
	コール								
	米ドル	― (―)	― (―)	―	―	454,534 (―)	360,492 (―)	19,655	19,655
合計		1,062,336	796,752	△46,535	△46,535	932,268	739,385	△44,304	△44,304

（注）１. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
２. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
３．オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年11月30日）	当連結会計年度 （平成20年11月30日）
(1)退職給付債務（千円）	△250,545	△283,030
(2)未認識数理計算上の差異（千円）	△13,715	7,151
(3)退職給付引当金（千円）(1)+(2)	△264,260	△275,879

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
退職給付費用（千円）	47,226	43,510
(1)勤務費用（千円）	53,717	53,570
(2)利息費用（千円）	3,495	3,655
(3)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△9,986	△13,715

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年11月30日）	当連結会計年度 （平成20年11月30日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率（%）	1.5	1.5
(3)数理計算上の差異の処理年数（年）	翌期において一括費用処理	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストックオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員　36名	当社取締役　3名 当社従業員　55名	当社取締役　3名 当社従業員　74名
ストックオプション数（注）	普通株式　286株	普通株式　4,600株	普通株式　5,000株
付与日	平成14年３月25日	平成15年12月15日	平成18年４月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年３月１日 至 平成19年２月28日	自 平成17年３月１日 至 平成20年２月末日	自 平成20年３月１日 至 平成23年２月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前　（株）			
前会計年度末	―	―	4,650
付与	―	―	―
失効	―	―	800
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	3,850
権利確定後　（株）			
前会計年度末	130	3,223	―
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	130	880	―
未行使残	―	2,343	―

(単価情報)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格（円）	155,500	109,109	153,000
行使時平均株価（円）	―	―	―

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストックオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　3名 当社従業員　55名	当社取締役　3名 当社従業員　74名
ストックオプション数（注）	普通株式　4,600株	普通株式　5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年４月28日

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自 平成17年３月１日 至 平成20年２月末日	自 平成20年３月１日 至 平成23年２月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	―	3,850
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	3,850
未確定残	―	―
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	2,343	―
権利確定	―	3,850
権利行使	―	―
失効	2,343	325
未行使残	―	3,525

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格（円）	109,109	153,000
行使時平均株価（円）	―	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年11月30日現在）	当連結会計年度 （平成20年11月30日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税損金不算入額	4,316千円	32,670千円
未払事業所税損金不算入額	26,617	23,540
未払賞与損金不算入額	77,605	82,173
未払社会保険料損金不算入額	8,707	9,708
貸倒引当金繰入超過額（流動）	2,277	4,703
商品品質低下評価損	18,025	18,488
連結会社間たな卸資産内部利益消去	2,340	6,212
繰延税金資産（流動）合計	139,889千円	177,497千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入限度超過額	133,129千円	112,255千円
貸倒引当金繰入超過額（固定）	102	1,583
減価償却償却超過額	3,094	2,475
その他有価証券評価差額金	118	2,933
減損損失	428,139	455,812
繰越欠損金	―	18,702
小計	564,584千円	593,763千円
評価性引当金	―	△18,702
繰延税金資産（固定）合計	564,584千円	575,061千円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金取崩超過額	△25,602千円	―千円
その他有価証券評価差額金	△210	△136
繰延税金負債（固定）合計	△25,812千円	△136千円
繰延税金資産（流動）の純額	139,889千円	177,497千円
繰延税金資産（固定）の純額	538,771千円	574,924千円
繰延税金資産合計	678,661千円	752,422千円

繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	538,981千円	575,061千円
固定負債－繰延税金負債	△210千円	△136千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 （平成20年11月30日現在）
法定実効税率	40.7％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割額	33.5
赤字子会社による税率差異	18.0
評価性引当金額の増減	2.1
連結子会社との税率差異	1.3
負ののれん償却額	△5.2
関係会社整理益	△16.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1％

前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

共通支配下の取引等

1.対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称　株式会社ル・プリュ

事業の内容　「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業

（2）企業結合の法的形式

事業譲渡

（3）結合後企業の名称

株式会社キャンドゥ

（4）取引の目的を含む取引の概要

業務の合理化を一段と進めるため、株式会社ル・プリュの事業の全部を譲り受けております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」「企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
１株当たり純資産額　54,017円07銭 １株当たり当期純損失金額　6,271円48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　53,098円81銭 １株当たり当期純利益金額　624円60銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　582円42銭

（注）　１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（△純損失）（千円）	△998,432	99,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（純損失）（千円）	△998,432	99,437
期中平均株式数（株）	159,202	159,202
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		991
（うち社債償還益（税額相当額控除後））		(△1,119)
（うち社債償還損（税額相当額控除後））		(2,111)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
普通株式増加数（株）	30,025	13,233
（うち新株予約権）	(30,025)	(13,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月30日残高3,603,000千円）の一部を買入消却いたしました。 １．買入消却銘柄 株式会社キャンドゥ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 ２．買入消却額 755,000千円 ３．消却実施日 平成20年2月26日 ４．買入のための資金調達の方法 自己資金 ５．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。	当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ２．取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類　当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数　3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額　280百万円を上限とする (4) 取得する期間　平成21年1月20日から平成21年2月20日まで
――――	当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。 １．契 約 先 三井住友ファイナンス＆リース株式会社 ２．契 約 日 平成21年１月16日 ３．物 件 名 店舗内什器等 ４．リース期間 36ヶ月 ５．資金調達額 713,099千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱キャンドゥ	転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 16.2.3	3,603,000 (3,603,000)	―	―	なし	平成年月日 20.5.30
合計	―	―	3,603,000 (3,603,000)	―	―	―	―

（注）１．（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．新株予約権付社債に関する記載はつぎのとおりであります。

銘柄	転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（千円）	無償
株式の発行価格（円）	120,000
発行価格の総額（千円）	4,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（千円）	397,000
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成16年３月８日から平成20年５月16日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	241,200	0.991	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	838,200	0.991	平成25年5月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	―	1,079,400	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	241,200	241,200	241,200	114,600

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分　期別	注記番号	前事業年度（平成19年11月30日）			当事業年度（平成20年11月30日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1．現金預金			1,778,868			4,082,470	
2．売掛金			462,989			492,820	
3．未収入金			2,099,686			2,472,517	
4．フランチャイズ未収入金			12,385			37,737	
5．商品			6,851,388			7,301,767	
6．前払費用			254,541			154,248	
7．繰延税金資産			137,549			171,284	
8．一年以内回収予定長期貸付金			2,670			2,455	
9．その他			84,229			128,966	
10．貸倒引当金			△393			△2,666	
流動資産合計			11,683,916	52.7		14,841,600	59.1
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物		5,196,167			5,435,518		
減価償却累計額		△1,244,959			△1,400,515		
減損損失累計額		△1,124,573	2,826,634		△1,130,374	2,904,628	
(2) 器具備品		5,344,779			5,483,576		
減価償却累計額		△3,452,331	1,892,447		△3,840,417	1,643,158	
(3) 土地			260,672			260,672	
有形固定資産合計			4,979,755	22.5		4,808,459	19.1
2．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			106,404			79,451	
(2) 電話加入権			22,536			22,463	
無形固定資産合計			128,940	0.6		101,915	0.4

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（平成19年11月30日）			当事業年度（平成20年11月30日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1）投資有価証券			156,510			149,590	
(2）関係会社株式			32,078			―	
(3）出資金			1,071			1,350	
(4）関係会社出資金			178,212			178,212	
(5）長期貸付金			1,459			1,743	
(6）関係会社長期貸付金			100,000			―	
(7）破産更生債権等			11,314			16,718	
(8）長期前払費用			106,338			70,860	
(9）繰延税金資産			538,981			575,061	
(10）敷金保証金			4,236,206			4,390,407	
(11）その他			19,870			16,308	
(12)貸倒引当金			△17,713			△21,934	
投資その他の資産合計			5,364,329	24.2		5,378,317	21.4
固定資産合計			10,473,025	47.3		10,288,692	40.9
資産合計			22,156,942	100.0		25,130,293	100.0

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（平成19年11月30日）			当事業年度（平成20年11月30日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形	※２		1,076,568			1,302,877	
２．買掛金	※２		6,185,614			10,618,095	
３．未払金	※２		492,442			1,075,123	
４．フランチャイズ未払金			85,352			85,576	
５．未払費用			575,236			582,398	
６．一年内返済予定長期借入金			―			241,200	
７．一年内償還予定新株予約権付社債			3,603,000			―	
８．未払法人税等			―			370,619	
９．未払消費税等			102,549			26,654	
10．前受金			6,577			301	
11．預り金			23,182			83,729	
12．前受収益			3,195			―	
13．デリバティブ債務			46,535			44,304	
14．その他			65,657			59,372	
流動負債合計			12,265,912	55.3		14,490,253	57.6
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金			―			838,200	
２．退職給付引当金			264,260			275,879	
３．預り保証金			285,100			287,100	
固定負債合計			549,360	2.5		1,401,179	5.6
負債合計			12,815,272	57.8		15,891,432	63.2

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（平成19年11月30日）			当事業年度（平成20年11月30日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金			2,718,759	12.3		2,718,759	10.8
2．資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,756,129			2,756,129		
資本剰余金合計			2,756,129	12.4		2,756,129	11.0
3．利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,875			6,875		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,860,076			3,761,372		
利益剰余金合計			3,866,951	17.5		3,768,248	15.0
株主資本合計			9,341,841	42.2		9,243,137	36.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			△171	△0.0		△4,276	△0.0
評価・換算差額金合計			△171	△0.0		△4,276	△0.0
純資産合計			9,341,669	42.2		9,238,861	36.8
負債純資産合計			22,156,942	100.0		25,130,293	100.0

②【損益計算書】

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）			当事業年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
１．小売売上高		56,693,899			52,664,332		
２．フランチャイズ売上高		8,039,233			7,783,796		
３．その他売上高		170,306	64,903,440	100.0	371,511	60,819,639	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．期首商品棚卸高		6,703,052			6,851,388		
２．当期商品仕入高		42,030,825			40,012,179		
合計		48,733,877			46,863,567		
３．他勘定振替高		777,042			746,294		
４．期末商品棚卸高		6,851,388			7,301,767		
差引		41,105,445			38,815,505		
５．棚卸減耗費		434,555			418,767		
６．商品廃棄損		243,541			272,922		
７. 商品品質低下評価損		21,103	41,804,646	64.4	1,138	39,508,333	65.0
売上総利益			23,098,794	35.6		21,311,305	35.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．運賃		184,506			282,283		
２．役員報酬		141,330			133,330		
３．給与手当		2,862,846			2,891,610		
４．雑給		5,085,977			4,765,858		
５．賞与		369,735			383,899		
６. 退職給付費用		47,226			43,510		
７．法定福利費		556,897			558,056		
８．外注人件費		573,061			410,044		
９．地代家賃		6,628,631			6,247,337		
10．長期前払費用償却費		50,613			42,122		
11．減価償却費		979,882			868,147		
12. 貸倒引当金繰入額		15,155			6,494		
13．旅費交通費		764,534			683,665		
14．通信費		253,020			223,537		
15．水道光熱費		903,262			846,560		

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）			当事業年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
16. 消耗品費		550,370			548,542		
17. 出店費		68,355			59,728		
18. 支払手数料		402,050			419,697		
19. その他		1,624,432	22,061,892	34.0	1,441,495	20,855,923	34.3
営業利益			1,036,901	1.6		455,382	0.7
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	※１	60,860			64,266		
２．受取配当金		500			500		
３．社債償還益		―			1,887		
４．事務手数料収入等	※１	138,810			119,594		
５. 投資不動産賃貸料		5,460			―		
６．為替差益		30,359			―		
７．雑収入		15,692			37,711		
８．債権取立益	※１	31,952			60,775		
９．その他		461	284,097	0.5	―	284,735	0.5
Ⅴ 営業外費用							
１. 支払利息		284			5,794		
２. 投資不動産減価償却費		877			―		
３．為替差損		―			7,138		
４．デリバティブ差損		29,209			43,769		
５．雑損失		19,701	50,072	0.1	21,107	77,810	0.1
経常利益			1,270,925	2.0		662,307	1.1

区分 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）			当事業年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	※３	257			33		
２．営業補償金収入		68,849			84,759		
３．関係会社整理益	※２	―	69,107	0.1	322,251	407,044	0.7
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	※４	1,634			1,329		
２．固定資産除却損	※５	482,165			321,276		
３．長期前払費用償却費		5,244			11,894		
４．減損損失	※６	810,194			176,969		
５．立退料		80,000	1,379,239	2.1	―	511,468	0.8
税引前当期純利益又は純損失（△）			△39,205	△0.0		557,883	1.0
法人税、住民税及び事業税		390,955			524,582		
法人税等調整額		△173,832	217,123	0.3	△66,998	457,584	0.8
当期純利益又は純損失（△）			△256,329	△0.3		100,298	0.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月１日 至平成19年11月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	△238,803	△238,803	―	△238,803
当期純損失	―	―	―	―	△256,329	△256,329	―	△256,329
自己株式の消却	―	―	―	―	△398	△398	398	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	△495,531	△495,531	398	△495,132
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	―	9,341,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△238,803
当期純損失	―	―	―	△256,329
自己株式の消却	―	―	―	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,700	△195	△3,896	△3,896
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,700	△195	△3,896	△499,029
平成19年11月30日 残高（千円）	△171	―	△171	9,341,669

当事業年度（自平成19年12月１日 至平成20年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	9,341,841
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	―	―	△199,002	△199,002	△199,002
当期純利益	―	―	―	―	100,298	100,298	100,298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	△98,703	△98,703	△98,703

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,761,372	3,768,248	9,243,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	△171	△171	9,341,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	―	―	△199,002
当期純利益	―	―	100,298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,104	△4,104	△4,104
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,104	△4,104	△102,808
平成20年11月30日 残高（千円）	△4,276	△4,276	9,238,861

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（1）子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 （2）その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	（1）子会社株式 同左 （2）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物　14年～28年 ・建物附属設備　３年～24年 ・器具備品　３年～20年 ・内部造作　３年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…　為替予約 ヘッジ対象…　外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （平成19年11月30日）	当事業年度 （平成20年11月30日）
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,234千円減少しております。	――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年11月30日）	当事業年度 （平成20年11月30日）
１．　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 （千円） 当座貸越極度額　4,500,000 借入実行残高　－ 差引額　4,500,000 ※２．　――――――	１．　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 （千円） 当座貸越極度額　3,600,000 借入実行残高　－ 差引額　3,600,000 ※２．事業年度末日満期手形等 事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託債務（買掛金及び未払金）が事業年度末残高に含まれております。 支払手形　345,139千円 買掛金　2,702,730千円 未払金　374,477千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度末
（自　平成18年12月１日
至　平成19年11月30日）</th><th>当事業年度末
（自　平成19年12月１日
至　平成20年11月30日）</th></tr>
<tr><td>※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
関係会社からの受取利息　31,979千円
関係会社からの管理業務受託料　65,750千円
関係会社からの債権取立益　31,952千円
―――――――
※３．固定資産売却益は、器具備品257千円であります。
※４．固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。
※５．固定資産除却損は、建物166,842千円、器具備品23,949千円、ソフトウェア350千円、原状復帰費用291,023千円であります。
※６.減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東82件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>570,554千円</td></tr><tr><td>中部13件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>61,850千円</td></tr><tr><td>近畿12件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>62,618千円</td></tr><tr><td>その他15件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>115,170千円</td></tr></table>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額810,194千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（8.3 %）で割り引いて算出しております。</td><td>※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
関係会社からの受取利息　48,834千円
関係会社からの管理業務受託料　46,972千円
関係会社からの債権取立益　60,775千円
※２．関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリュからの事業譲渡代金の決済に伴い発生した債権取立益等であります。
※３．固定資産売却益は、器具備品33千円であります。
※４．固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。
※５．固定資産除却損は、建物83,412千円、器具備品51,553千円、原状復帰費用186,310千円であります。
※６.減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東20件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>87,065千円</td></tr><tr><td>中部 8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>22,142千円</td></tr><tr><td>近畿 8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>32,028千円</td></tr><tr><td>その他 9件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>35,732千円</td></tr></table>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,969千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年12月１日　至　平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2	―	2	―
合計	2	―	2	―

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少２株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当連結会計期間より連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度（自　平成19年12月１日　至　平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年11月30日現在）	当事業年度 （平成20年11月30日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税損金不算入額	4,316千円	32,670千円
未払事業所税損金不算入額	26,617	23,540
未払賞与損金不算入額	77,605	82,173
未払社会保険料不算入額	8,707	9,708
貸倒引当金繰入超過額（流動）	2,277	4,703
商品品質低下評価損	18,025	18,488
繰延税金資産（流動）合計	137,549千円	171,284千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入限度超過額	133,129千円	112,255千円
貸倒引当金繰入超過額	102	1,583
減価償却償却超過額	3,094	2,475
その他有価証券評価差額金	118	2,933
減損損失	428,139	455,812
繰延税金資産（固定）合計	564,584千円	575,061千円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金取崩超過額	△25,602	－
繰延税金負債（固定）合計	△25,602千円	－千円
繰延税金資産（流動）の純額	137,549千円	171,284千円
繰延税金資産（固定）の純額	538,981千円	575,061千円
繰延税金資産合計	676,531千円	746,345千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 （平成20年11月30日現在）
法定実効税率	40.7％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4
住民税均等割額	33.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0％

前事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

（企業結合関係）

前事業年度（自　平成18年12月１日　至　平成19年11月30日）

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度（自　平成19年12月１日　至　平成20年11月30日）

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
１株当たり純資産額　58,678円09銭 １株当たり当期純損失金額　1,610円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　58,032円32銭 １株当たり当期純利益金額　630円01銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　587円41銭

（注）　１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日)	当事業年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)
１株当たり当期純損益金額		
当期純損益（千円）	△256,329	100,298
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損益（千円）	△256,329	100,298
期中平均株式数（株）	159,202	159,202
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		991
（うち社債償還益（税額相当額控除後））		(△1,119)
（うち社債償還損（税額相当額控除後））		(2,111)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
普通株式増加数（株）	30,025	13,233
（うち新株予約権）	(30,025)	(13,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日）	当事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）
当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月30日残高3,603,000千円）の一部を買入消却いたしました。 １．買入消却銘柄 株式会社キャンドゥ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 ２．買入消却額 755,000千円 ３．消却実施日 平成20年2月26日 ４．買入のための資金調達の方法 自己資金 ５．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。	当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ２．取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類　当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする (4) 取得する期間　平成21年1月20日から平成21年2月20日まで
――――――	当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。 １．契 約 先 三井住友ファイナンス＆リース株式会社 ２．契 約 日 平成21年１月16日 ３．物 件 名 店舗内什器等 ４．リース期間 36ヶ月 ５．資金調達額 713,099千円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	スルガ㈱	10,000	9,590
		㈱ドラッグイレブンホールディングス	100,000	140,000
		小計	110,000	149,590
計			110,000	149,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期末減損損失累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産								
建物	5,196,167	564,170	324,820	5,435,518	1,400,515	1,130,374	402,764 (176,969)	2,904,628
器具備品	5,344,779	402,423	263,626	5,483,576	3,840,417	―	595,312	1,643,158
土地	260,672	―	―	260,672	―	―	―	260,672
有形固定資産計	10,801,620	966,593	588,446	11,179,767	5,240,933	1,130,374	998,076 (176,969)	4,808,459
無形固定資産								
ソフトウェア	343,654	20,087	113,973	249,768	170,316	―	47,039	79,451
電話加入権	22,536	―	72	22,463	―	―	―	22,463
無形固定資産計	366,190	20,087	114,046	272,231	170,316	―	47,039	101,915
投資その他の資産								
長期前払費用	245,523	21,694	15,049	252,168	181,307	―	42,122	70,860
投資その他の資産計	245,523	21,694	15,049	252,168	181,307	―	42,122	70,860

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建　物　　新規出店に伴う建物付属設備の取得(29店舗)　217,473千円
既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の取得(75店舗)　126,191千円
子会社からの事業譲渡に伴う建物の取得(29店舗)　220,504千円

器具備品　　新規出店に伴う器具備品の取得(29店舗)　160,118千円
既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の取得(480店舗)　179,971千円
子会社からの事業譲渡に伴う器具備品の取得(29店舗)　62,333千円

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建　物　　退店に伴う建物付属設備の除却(43店舗)　285,915千円
既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の除却(12店舗)　38,904千円

器具備品　　退店に伴う器具備品の除却(44店舗)　157,360千円
既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の除却(418店舗)　94,873千円
売却に伴う器具備品の減少(6件)　11,392千円

３．「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	18,106	19,476	―	12,981	24,601

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金預金

区分	金額（千円）
現金	287,806
預金の種類	
当座預金	345,163
普通預金	3,314,894
定期預金	5,040
別段預金	3,785
外貨建普通預金（135.4千米ドル）	14,750
郵便貯金	111,029
小計	3,794,664
合計	4,082,470

② 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ドラッグイレブン	91,110
北海道キヨスク㈱	60,779
感動（上海）商業有限公司	60,052
㈱ツルハ	32,083
㈱スギ薬局	30,151
その他	218,643
合計	492,820

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
462,989	7,137,314	7,107,483	492,820	93.5	24.5

（注）上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には消費税等が含まれております。

③ 未収入金

相手先	金額（千円）
㈱ダイエーリーシングカンパニー	435,029
イオン㈱	240,209
㈱西友	236,982
㈱イトーヨーカ堂	142,667
㈱東急ストア	98,633
その他	1,318,994
合計	2,472,517

④ 商品

品名	金額（千円）
日用雑貨	6,212,245
加工食品	1,089,521
合計	7,301,767

⑤ 敷金保証金

相手先	金額（千円）
吉祥寺店（建物賃貸借）	90,000
川越店（建物賃貸借）	71,600
長崎浜町店（建物賃貸借）	65,000
所沢店（建物賃貸借）	45,000
武蔵小山２号店（建物賃貸借）	40,500
その他（建物賃貸借）	4,078,307
合計	4,390,407

⑥ 支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱サン・ジャパン	442,780
㈱セイワ・プロ	439,991
㈱オカザキ	277,154
㈱林イマニティ	45,622
㈱ドリームワールド	38,518
その他	58,810
合計	1,302,877

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	673,627

期日別	金額（千円）
平成21年１月	323,989
平成21年２月	305,259
合計	1,302,877

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱オカザキ	1,795,644
㈱百瀬	735,364
旭食品㈱	626,984
三井食品㈱	501,522
㈱スミテックス・インターナショナル	476,662
その他	6,481,917
合計	10,618,095

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
株券の種類（注）	１株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	５月31日 11月30日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	毎年５月末日及び11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(105円券)を下記の基準により発行しております。 (1) 贈呈基準：所有株式数 １株以上 2,100円相当（105円券×20枚） ３株以上 4,200円相当（105円券×40枚） ５株以上 6,300円相当（105円券×60枚） 10株以上 10,500円相当（105円券×100枚） (2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。 (3) 有効期間：５月末日の株主及び実質株主は９月１日から１年間 11月末日の株主及び実質株主は翌年３月１日から１年間

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づき平成21年1月５日に実施された株券の電子化に伴い、所要の変更を行いましたため、該当事項はなくなっております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第14期）（自　平成18年12月１日　至　平成19年11月30日）平成20年２月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第15期中（自　平成19年12月１日　至　平成20年５月31日）平成20年８月28日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年１月16日　至平成21年１月31日）平成21年２月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年２月29日

株式会社キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本 保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　関 常芳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成18年12月１日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドゥ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月26日

株式会社キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本 保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮本 芳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成19年12月１日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドゥ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年２月29日

株式会社キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本 保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　関 常芳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成18年12月１日から平成19年11月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドゥの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月26日

株式会社キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本 保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮本 芳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成19年12月１日から平成20年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドゥの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。